

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 santec株式会社
コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鄭 台鎬
(氏名) 水島 大介
TEL 0568-79-3535
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,449	△37.4	△190	—	△219	—	△225	—
21年3月期	3,911	2.0	163	△63.8	75	△78.5	△108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△18.85	—	△3.4	△2.9	△7.8
21年3月期	△9.06	—	△1.6	1.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,393	6,597	89.2	551.57
21年3月期	7,612	6,774	89.0	566.36

(参考) 自己資本 22年3月期 6,597百万円 21年3月期 6,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	401	△269	△3	1,540
21年3月期	614	△43	△91	1,432

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		45.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,155	1.2	△69	—	△68	—	8	—	0.66
通期	2,636	7.7	57	—	57	—	132	—	11.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	11,961,100株	21年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	22年3月期	150株	21年3月期	150株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,330	△38.5	△201	—	△221	—	△230	—
21年3月期	3,791	5.1	204	△47.3	91	△71.0	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.31	—
21年3月期	△0.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	7,192	—	6,407	—	89.1	535.71		
21年3月期	7,409	—	6,577	—	88.8	549.91		

(参考)自己資本 22年3月期 6,407百万円 21年3月期 6,577百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,074	△1.6	△96	—	△97	—	△20	—	△1.67
通期	2,513	7.9	40	—	38	—	112	—	9.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的不況の影響を強く受け、厳しい環境が続きました。一部の業界においては回復の傾向が伝えられましたが、経済全体を見ますと十分な回復には至っていない状況にあります。このような経済環境を背景に、当社グループが属する光通信業界においても、コスト削減圧力が強く働きました。インターネットを中心としたデータ通信量増加に対応するため、光通信に使用する部品の需要は回復しはじめたものの、製品単価は下落傾向にあります。

このような中、当社グループにおいては、平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。前述のような厳しい市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,449百万円と、前連結会計年度と比較して1,462百万円（37.4%）の減少となりました。製造設備への投資減退の影響で光測定器製品の売上高が減少したことや、主に光部品製品が厳しい価格競争にさらされたことによるものです。

当連結会計年度においては単価下落に打ち勝つための原価低減に取り組みましたが、売上高の減少に加え、円高による利益率低下で、売上総利益は815百万円と前連結会計年度（1,491百万円）に比して45.3%の減少となりました。

収益改善のため、当社グループにおいては、役員報酬の更なる減額や月に3日程度の休業実施、海外子会社の業務改革などの経費圧縮活動に取り組み、販売費及び一般管理費は当初予算を下回りました。この結果、営業損失190百万円（前連結会計年度は営業利益163百万円）、経常損失219百万円（前連結会計年度は経常利益75百万円）、当期純損失225百万円（前連結会計年度は当期純損失108百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 光部品関連事業

光部品製品は前連結会計年度中に需要が大きく落ち込みましたが、携帯電話やインターネットなどの通信量が増加していることを受け、通信事業者による設備増強投資が回復しはじめました。しかしながら、不要不急の設備投資はなされず、高い付加価値を持つ光部品の採用は見送られる傾向があったことから、売上高は1,412百万円と前連結会計年度比48.3%の減少となりました。

② 光測定器関連事業

当連結会計年度においては、光部品メーカーが設備投資を最小限に絞ったため、生産ライン向け製品の売上が低迷しました。OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像計。光の性質を利用して無害な非破壊断層画像取得を可能にするもの。）製品については、顧客の用途に合わせた開発に時間を要するために、当連結会計年度においては、大きな成長につながられませんでした。こうしたことから、売上高は800百万円と前連結会計年度と比べ14.4%の減少となりました。なお、当社のOCT技術は、平成21年12月に中日新聞社の表彰事業である中日産業技術賞におきまして「中日新聞社賞」を受賞いたしました。

③ その他

その他の事業においては、売上高は236百万円と、前連結会計年度比3.8%減となりました。システム・ソリューション事業で扱うソフトウェア販売で、顧客が購入数量を削減するなどして伸び悩みました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

当社グループが日本において販売する光部品製品は、日本国内で使用されるほか、伝送装置等に組み込まれ、海外に出荷されます。主として北米向けの光部品の売上減少が影響し、当連結会計年度の売上高は1,550百万円と、前連結会計年度（2,722百万円）より43.0%の減少となりました。

② 北米

北米においては、景気先行きに対する警戒感から、在庫調整や計画の見合わせなどの厳しい状況が継続いたしました。当連結会計年度の売上高は640百万円と、前連結会計年度（801百万円）と比して20.1%の減少となっております。

当社グループでは海外販売子会社の業務効率化活動を展開し、平成21年11月以降、SANTEC Europe Ltd.の管理業務と受発注業務をSANTEC U.S.A.に統合することで効率向上につなげております。その影響で、当連結会計年度における北米の売上高には、ヨーロッパにおける受注活動に起因するものが含まれております。

③ ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は184百万円となりました。前述のとおり、SANTEC Europe Ltd.の受注業務がSANTEC U.S.A.に統合、一元化されたため、当該売上高は、ヨーロッパにおける受注活動による成果を示しておりません。ヨーロッパにおける受注活動による当連結会計年度の売上高は226百万円（前連結会計年度は312百万円）となっております。

④ その他の地域

主に中国市場において、顧客における生産用設備投資の厳しい引き締めの中、研究開発投資には大きな変化が

なかったことから、研究開発用光測定器の販売に注力しました。当連結会計年度の売上高は73百万円と、前連結会計年度（75百万円）比3.6%減とほぼ横ばいとなりました。

海外売上高については923百万円となり、前連結会計年度（1,216百万円）に比較して24.0%減少いたしました。海外売上高比率は、37.7%となり、前連結会計年度より6.6ポイント増加しております。

当社の属する光通信市場においては、今後しばらくは、設備投資への慎重姿勢が続く厳しい環境となることが予想されます。ブロードバンドの普及、映像などの大容量コンテンツの普及、インターネットにおける通信量増大などは、世界同時不況下においても勢いを止めておらず、設備増強の必要性が高まることは間違いないものと推測されますが、それがいつになるのかを見極めるのは容易ではありません。当社グループは、このような環境のもとで、市場の動向を正確に見極め、変化に対する的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

平成23年3月期の連結業績は、売上高2,636百万円、営業利益57百万円、経常利益57百万円、当期純利益132百万円を見込んでおります。なお、平成22年5月に取締役退職慰労金制度の見直しを行い、特別利益として、役員退職慰労引当金取崩額80百万円を計上することを織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては7,393百万円となり前連結会計年度末（7,612百万円）に比べて218百万円減少しました。売掛債権の回収効率化と、保有在庫適正化の活動により、売掛金213百万円及びたな卸資産205百万円がそれぞれ減少いたしました。

純資産につきましては、6,597百万円となり前連結会計年度末（6,774百万円）に比べて176百万円減少しました。これは、当期純損失の計上による利益剰余金の減少225百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は、89.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、売掛金の回収促進や、製品在庫の減少などを受け、401百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円のマイナスとなりました。主として、余剰現金の運用のために投資有価証券を取得したこと、生産用設備を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などで、3百万円のマイナスとなりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,540百万円となり、前連結会計年度末（1,432百万円）に比べて107百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希薄化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権（ストックオプション）を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに足元の経済状況を勘案して、無配とすることを予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成22年5月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。

4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。したがって、受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っております。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害や伝染病流行等による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。当社グループが自ら保有する生産拠点は同地域にのみ置かれており、同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行等は、当社グループの生産に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

自然災害や伝染病流行等の発生による影響を最小限にとどめるため、当社グループでは、危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、自然災害等による影響を十分に軽減できる保証はありません。そのため、当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の荣誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新及び攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、ブロードバンドネットワークの更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要の高まりが予測される一方で、通信事業者や伝送機器ベンダーが設備投資等の判断で慎重な姿勢をとる傾向にあり、厳しい環境が続くと考えられます。急変する市場の需要にすばやく対応する生産体制、高い付加価値を持つ製品の開発、単価下落に負けない原価低減、高い品質の提供が、成長のための重要な要素であると認識し、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① コア技術の深耕と相乗効果による新製品開発の促進

当社グループが長年培ってきた光技術を活かし、他に真似のできない、市場に評価される高付加価値の新製品を作り出すことが何よりも重要なことと考えております。光部品関連事業においては、競争力ある次世代ネットワーク用光部品製品を発表してまいります。光測定器関連事業におけるOCT技術については、各種医療分野への適用や、工業用途への展開を探り、業界における地位を確立して、当社グループの主要事業として育てて参ります。その他の事業として、システム・ソリューション事業においては、既存商品の拡充にとどまらず、光通信ネットワーク時代ならではの新しい商品を採用し、販売を拡大してまいります。

② ビジネスユニット体制の強化による製品力・収益力の向上

営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するビジネスユニット制を強化し、急激に変化する市場環境の中、機動的活動を展開いたします。

③ 価格低減要求に打ち勝つ原価低減の全社的促進

受注低迷が継続することが予測される中、顧客からのコストダウン要求に応えつつ、利益を確保することが求められます。当社グループにおいては原価低減に対する高い目標を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

④ 基本作業の再徹底と顧客信頼性向上

製品品質はもちろんのこと、全ての面で顧客からの信頼に応え、自社ブランドの価値を高めることが重要と認識し、更なる信頼性の向上に取り組んでまいります。

⑤ 業務改革と徹底した経費削減

売上が減少する中でも、黒字維持を可能とする体質作りを目指します。経費節減を推進し、創意工夫で費用対効果を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,454	1,532,069
受取手形及び売掛金	841,951	588,066
有価証券	109,357	8,531
商品及び製品	291,061	114,656
仕掛品	75,404	102,580
原材料	283,067	226,650
その他	22,159	34,452
貸倒引当金	△1,524	—
流動資産合計	2,944,930	2,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,109,230	※1 4,107,815
減価償却累計額	△1,913,659	△2,025,586
建物及び構築物(純額)	2,195,571	2,082,229
機械装置及び運搬具	223,326	255,506
減価償却累計額	△197,829	△211,543
機械装置及び運搬具(純額)	25,496	43,962
土地	※1 1,628,275	※1 1,625,927
リース資産	567,495	441,133
減価償却累計額	△556,110	△433,098
リース資産(純額)	11,385	8,034
建設仮勘定	981	—
その他	987,212	974,175
減価償却累計額	△852,442	△872,612
その他(純額)	134,769	101,562
有形固定資産合計	3,996,479	3,861,716
無形固定資産		
その他	104,415	101,090
無形固定資産合計	104,415	101,090
投資その他の資産		
投資有価証券	555,996	813,407
繰延税金資産	552	413
その他	9,674	10,197
投資その他の資産合計	566,224	824,018
固定資産合計	4,667,119	4,786,825
資産合計	7,612,049	7,393,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,339	226,758
リース債務	3,333	3,383
未払法人税等	12,078	10,957
繰延税金負債	—	379
賞与引当金	19,554	20,248
その他	123,083	91,129
流動負債合計	429,390	352,856
固定負債		
リース債務	8,605	5,222
繰延税金負債	—	4,687
退職給付引当金	186,716	218,331
役員退職慰労引当金	199,324	215,399
その他	13,800	—
固定負債合計	408,447	443,641
負債合計	837,838	796,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	705,601	480,192
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,893,567	6,668,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,986	13,086
為替換算調整勘定	△71,370	△83,909
評価・換算差額等合計	△119,356	△70,823
純資産合計	6,774,211	6,597,335
負債純資産合計	7,612,049	7,393,833

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,911,316	2,449,063
売上原価	※1 2,419,923	※1 1,633,528
売上総利益	1,491,393	815,535
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,328,292	※2, ※3 1,005,825
営業利益又は営業損失(△)	163,101	△190,289
営業外収益		
受取利息	30,472	14,582
受取配当金	821	1,073
不動産賃貸料	30,000	—
助成金収入	—	14,643
その他	2,183	5,850
営業外収益合計	63,478	36,150
営業外費用		
支払利息	681	543
為替差損	97,572	20,398
不動産賃貸費用	52,343	—
休止固定資産関係費用	—	43,900
その他	10	80
営業外費用合計	150,607	64,922
経常利益又は経常損失(△)	75,971	△219,062
特別利益		
固定資産売却益	※4 51	—
貸倒引当金戻入額	31	1,441
償却債権取立益	—	16
特別利益合計	83	1,458
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 2,509	※6 1,543
減損損失	※7 3,714	※7 2,348
投資有価証券評価損	83,311	—
特別損失合計	89,538	3,891
税金等調整前当期純損失(△)	△13,483	△221,495
法人税、住民税及び事業税	4,207	6,043
法人税等還付税額	—	△2,649
法人税等調整額	90,621	519
法人税等合計	94,829	3,913
当期純損失(△)	△108,312	△225,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,978,566
当期変動額		
新株の発行	3,425	—
当期変動額合計	3,425	—
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
前期末残高	1,206,059	1,209,465
当期変動額		
新株の発行	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
前期末残高	909,430	705,601
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△108,312	△225,408
当期変動額合計	△203,829	△225,408
当期末残高	705,601	480,192
自己株式		
前期末残高	△35	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△65	△65
株主資本合計		
前期末残高	7,090,596	6,893,567
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△108,312	△225,408
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△197,028	△225,408
当期末残高	6,893,567	6,668,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,508	△71,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,861	△12,539
当期変動額合計	△58,861	△12,539
当期末残高	△71,370	△83,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,392	△119,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,964	48,532
当期変動額合計	△64,964	48,532
当期末残高	△119,356	△70,823
純資産合計		
前期末残高	7,036,204	6,774,211
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△108,312	△225,408
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,964	48,532
当期変動額合計	△261,992	△176,876
当期末残高	6,774,211	6,597,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△13,483	△221,495
減価償却費	207,156	206,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,658	31,614
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64,499	16,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,964	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	898	△1,441
受取利息及び受取配当金	△31,294	△15,655
支払利息	681	543
為替差損益(△は益)	117,061	11,140
投資有価証券評価損益(△は益)	83,311	—
固定資産売却損益(△は益)	△48	—
固定資産除却損	2,509	1,543
減損損失	3,714	2,348
売上債権の増減額(△は増加)	358,878	241,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,583	205,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,165	△35,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	229
その他	△48,069	△56,823
小計	594,676	387,666
利息及び配当金の受取額	34,496	15,683
利息の支払額	△681	△543
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,112	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,378	401,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△70,593	△59,773
有形固定資産の売却による収入	—	1,158
無形固定資産の取得による支出	△42,451	△6,473
投資有価証券の取得による支出	△30,439	△192,230
預り保証金の返還による支出	—	△11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,484	△269,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,831	—
配当金の支払額	△94,613	△116
自己株式の取得による支出	△29	—
リース債務の返済による支出	△3,577	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,389	△3,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,988	△21,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,515	107,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295	1,432,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,432,811	※1 1,540,600

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生時に一括して償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ196,187千円、112,141千円、276,190千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度13,934千円(純額))は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「研究開発費」(前連結会計年度305,941千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「研究開発費」は、363,783千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」の一部として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」は、それぞれ31,578千円、8,660千円、7,621千円、4,483千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度1,680千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 511,152千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")	※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 482,667千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,916千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,969千円																		
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 346,753千円 減価償却費 78,305千円 賞与引当金繰入額 8,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 64,499千円	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 326,085千円 減価償却費 70,385千円 賞与引当金繰入額 5,171千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,914千円																		
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 363,783千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 238,215千円																		
※4 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 51千円																			
※5 固定資産売却損の内訳 工具・器具及び備品 3千円																			
※6 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 2,509千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 230千円 機械装置及び運搬具 31千円 工具・器具及び備品 1,281千円																		
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。 瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,714千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地353千円、西都市土地3,361千円であります。 なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。	当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。 瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地168千円、西都市土地2,179千円あります。 なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,939,700	21,400	—	11,961,100
合計	11,939,700	21,400	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)2	98	52	—	150
合計	98	52	—	150

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,323,454千円 有価証券 109,357千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,432,811千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,532,069千円 有価証券 8,531千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,540,600千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,730,581	935,224	245,511	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,837	50,316	—	90,154	△90,154	—
計	2,770,419	985,540	245,511	4,001,471	△90,154	3,911,316
営業費用	2,805,673	804,401	228,294	3,838,369	△90,154	3,748,215
営業利益又は営業損失(△)	△35,253	181,138	17,216	163,101	—	163,101
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,308,259	1,065,873	75,329	5,449,462	2,162,586	7,612,049
減価償却費	128,115	41,941	5,520	175,577	31,578	207,156
資本的支出	96,526	35,728	3,405	135,660	△605	135,054

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,412,470	800,369	236,224	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,336	24,418	—	46,754	△46,754	—
計	1,434,806	824,787	236,224	2,495,818	△46,754	2,449,063
営業費用	1,736,234	738,770	211,103	2,686,108	△46,754	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△301,427	86,016	25,120	△190,289	—	△190,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,464,972	1,467,016	177,887	5,109,875	2,283,957	7,393,833
減価償却費	117,564	53,907	6,638	178,110	28,460	206,570
資本的支出	58,005	14,461	651	73,118	△13	73,104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業・・・光パワーモニター、光減衰器、光フィルタ応用
- (2) 光測定器関連事業・・・波長可変光源、光インストルメンツ、OCT(光干渉断層画像計)
- (3) その他事業・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,508,094千円及び2,663,713千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が242,673千円、当連結会計年度が228,399千円であります。

6 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

7 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度

従来、営業費用のうち当社の一般管理費は、主に売上高に基づき各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業スピード及び経営効率向上を目的としてビジネスユニット制を導入したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、より詳細な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「光部品関連事業」の営業損失が52,132千円減少し、「光測定器関連事業」の営業利益が45,708千円、「その他事業」の営業利益が6,424千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,722,050	801,265	312,013	75,987	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,069,301	87,157	—	2,996	1,159,455	△1,159,455	—
計	3,791,352	888,423	312,013	78,983	5,070,772	△1,159,455	3,911,316
営業費用	3,549,856	937,963	339,576	80,275	4,907,671	△1,159,455	3,748,215
営業利益又は営業損失(△)	241,496	△49,539	△27,563	△1,292	163,101	—	163,101
II 資産	4,902,130	351,307	141,175	54,848	5,449,462	2,162,586	7,612,049

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,416	640,556	184,834	73,256	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,626	43,339	630	2,783	826,380	△826,380	—
計	2,330,043	683,896	185,465	76,040	3,275,444	△826,380	2,449,063
営業費用	2,526,569	692,019	180,665	66,480	3,465,734	△826,380	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△196,526	△8,123	4,799	9,560	△190,289	—	△190,289
II 資産	4,528,154	353,192	170,701	57,827	5,109,875	2,283,957	7,393,833

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,508,094千円及び2,663,713千円であります。

4 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

5 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度

従来、営業費用のうち当社の営業管理部門にかかる費用の一部を売上高に基づき「北米」「ヨーロッパ」「その他」に配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」に含めることとしました。この変更は、セグメント別損益をより適切に表示するためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で4,854千円増加し、「北米」で3,424千円減少し、営業利益は、「ヨーロッパ」で945千円、「その他」で484千円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	415,244	312,623	488,197	1,216,065
II 連結売上高	—	—	—	3,911,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	8.0	12.5	31.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	289,581	255,673	378,595	923,850
II 連結売上高				2,449,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	10.4	15.5	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、愛知県小牧市において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△42,220千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
614,364	△28,484	585,879	594,304

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	566円36銭	551円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円06銭	△18円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△108,312	△225,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△108,312	△225,408
期中平均株式数(株)	11,958,663	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数549個及び724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,889	1,209,037
受取手形	43,148	2,304
売掛金	760,655	559,624
有価証券	6,215	8,531
商品及び製品	287,775	112,832
仕掛品	75,404	102,580
原材料	283,918	227,344
前渡金	2,498	475
前払費用	4,347	6,029
未収入金	3,823	15,892
その他	3,066	3,292
流動資産合計	2,585,743	2,247,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,767,465	3,768,197
減価償却累計額	△1,664,178	△1,767,569
建物(純額)	2,103,287	2,000,628
構築物	341,765	339,617
減価償却累計額	△249,481	△258,016
構築物(純額)	92,284	81,600
機械及び装置	203,348	235,541
減価償却累計額	△178,581	△192,098
機械及び装置(純額)	24,766	43,442
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	△19,248	△19,448
車両運搬具(純額)	729	529
工具、器具及び備品	986,974	978,417
減価償却累計額	△852,802	△877,482
工具、器具及び備品(純額)	134,172	100,934
土地	1,628,275	1,625,927
リース資産	567,495	441,133
減価償却累計額	△556,110	△433,098
リース資産(純額)	11,385	8,034
建設仮勘定	981	—
有形固定資産合計	3,995,882	3,861,098
無形固定資産		
特許権	—	3,229
借地権	62,034	62,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	41,865	35,311
その他	515	515
無形固定資産合計	104,415	101,090
投資その他の資産		
投資有価証券	555,996	813,407
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	60
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,704	3,440
長期前払費用	—	849
その他	4,729	4,729
投資その他の資産合計	723,892	981,888
固定資産合計	4,824,189	4,944,077
資産合計	7,409,933	7,192,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,238	145,150
買掛金	51,088	77,055
リース債務	3,333	3,383
未払金	981	528
未払費用	91,051	75,201
未払法人税等	12,078	10,957
繰延税金負債	—	379
前受金	1,447	370
預り金	22,608	16,446
賞与引当金	18,568	19,340
その他	17,626	9,973
流動負債合計	440,023	358,787
固定負債		
リース債務	8,605	5,222
繰延税金負債	—	4,687
退職給付引当金	186,716	218,331
役員退職慰労引当金	183,324	197,399
その他	13,800	—
固定負債合計	392,447	425,641
負債合計	832,470	784,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,732	△107,208
利益剰余金合計	437,482	206,541
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,625,449	6,394,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,986	13,086
評価・換算差額等合計	△47,986	13,086
純資産合計	6,577,462	6,407,594
負債純資産合計	7,409,933	7,192,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	245,105	230,537
製品売上高	3,546,246	2,099,505
売上高合計	3,791,352	2,330,043
売上原価		
商品期首たな卸高	22,422	9,433
製品期首たな卸高	92,595	170,314
当期商品仕入高	86,713	109,301
当期製品製造原価	2,301,998	1,345,713
他勘定受入高	114,762	63,105
合計	2,618,492	1,697,867
他勘定振替高	17,161	5,655
商品期末たな卸高	9,433	22,464
製品期末たな卸高	170,314	37,804
売上原価合計	2,421,582	1,631,944
売上総利益	1,369,769	698,098
販売費及び一般管理費	1,165,310	899,349
営業利益又は営業損失(△)	204,459	△201,250
営業外収益		
受取利息	12,918	5,164
有価証券利息	9,527	7,492
受取配当金	821	1,073
不動産賃貸料	30,000	—
助成金収入	—	14,643
その他	2,048	10,995
営業外収益合計	55,316	39,370
営業外費用		
支払利息	681	532
為替差損	115,066	14,986
不動産賃貸費用	52,343	—
休止固定資産関係費用	—	43,900
その他	10	80
営業外費用合計	168,101	59,499
経常利益又は経常損失(△)	91,673	△221,380
特別利益		
償却債権取立益	—	16
特別利益合計	—	16

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2,509	1,362
減損損失	3,714	2,348
投資有価証券評価損	83,311	—
特別損失合計	89,535	3,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,138	△225,074
法人税、住民税及び事業税	5,442	5,486
法人税等調整額	—	379
法人税等合計	5,442	5,866
当期純損失 (△)	△3,304	△230,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,978,566
当期変動額		
新株の発行	3,425	—
当期変動額合計	3,425	—
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,206,059	1,209,465
当期変動額		
新株の発行	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,750	313,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,553	123,732
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
当期変動額合計	△98,821	△230,940
当期末残高	123,732	△107,208
利益剰余金合計		
前期末残高	536,303	437,482
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
当期変動額合計	△98,821	△230,940
当期末残高	437,482	206,541
自己株式		
前期末残高	△35	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△65	△65
株主資本合計		
前期末残高	6,717,468	6,625,449
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△92,019	△230,940
当期末残高	6,625,449	6,394,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
純資産合計		
前期末残高	6,675,585	6,577,462
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△98,122	△169,867
当期末残高	6,577,462	6,407,594

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。